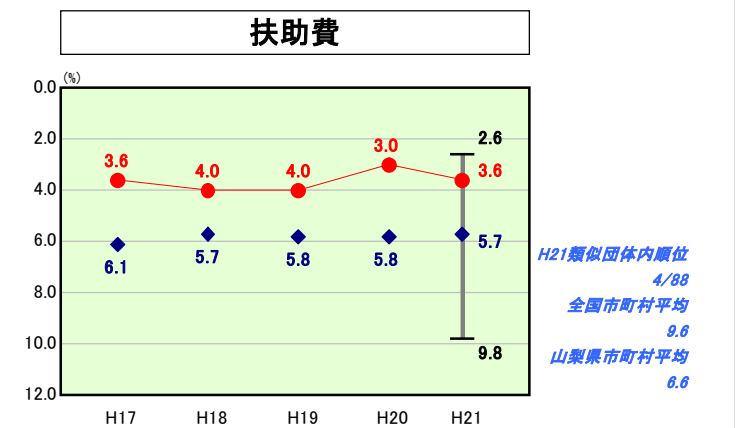
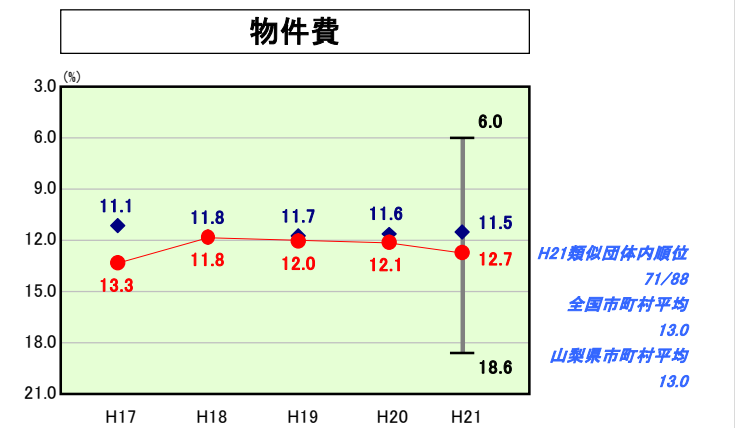
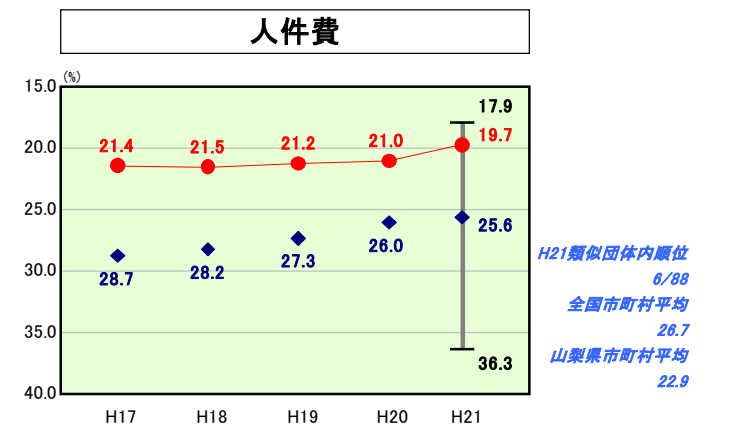
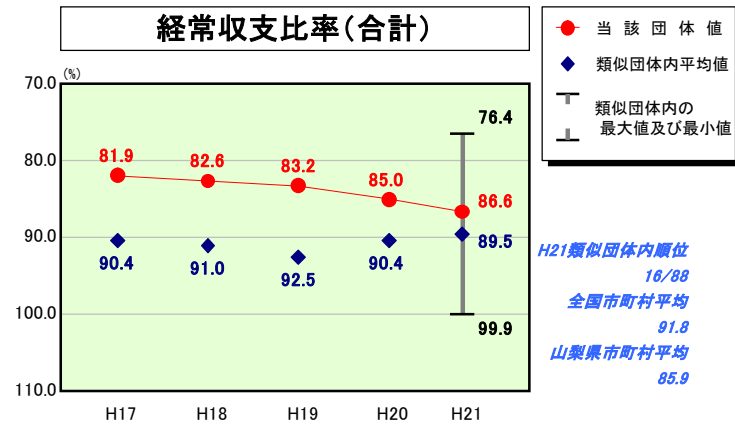
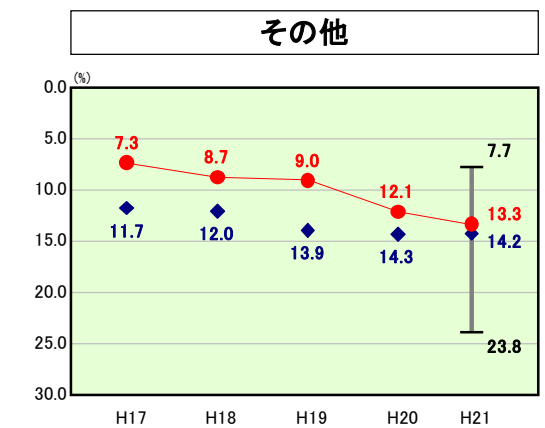
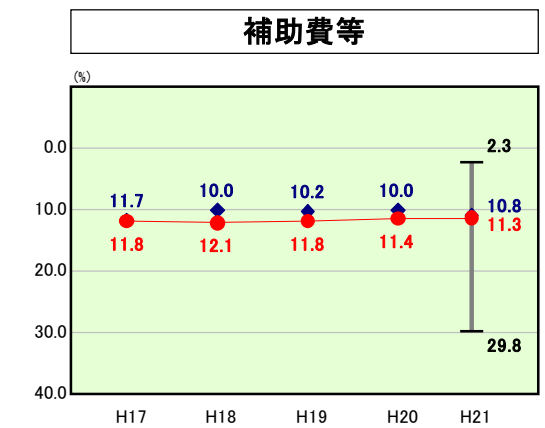
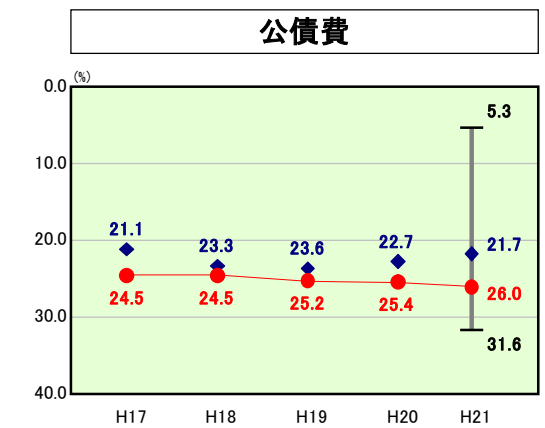
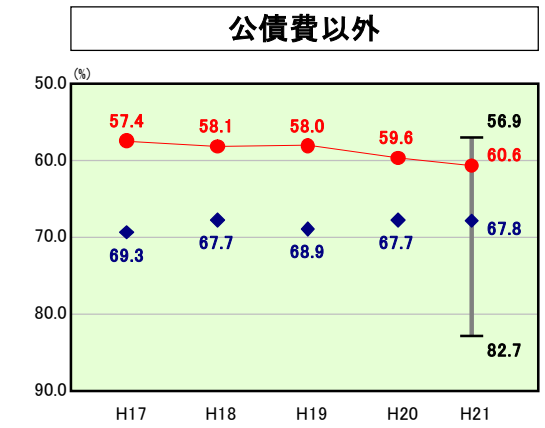
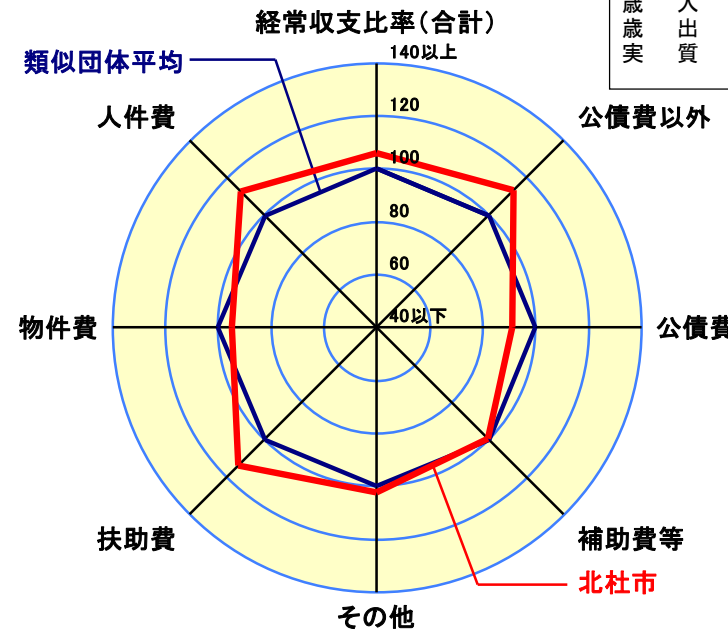


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	49,201人(H22.3.31現在)
面積	602.89 km ²
標準財政規模	20,687,831千円
歳入総額	31,635,368千円
歳出総額	30,399,706千円
実質収支	927,718千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】: 歳出経常一般財源のうち人件費は減少したものの、物件費、扶助費、公債費等は増加している。また、分母にあたる歳入経常一般財源は、普通交付税、臨時財政対策債は増加したものの、市税が減少している。今後も自主財源の確保や経常経費の削減により、減少を図るものとする。

【人件費】: 経常収支比率の上では、類似団体平均を下回っているものの、8町村での合併により、職員数が類似団体平均より多くなっていることから、退職者等の補充減等により削減を行い、一層の人件費の削減に努める。

【物件費】: 8町村での合併により類似する公共施設が多く、管理運営に係る経費が多額のため類似団体平均を上回っている。指定管理者制度の導入により削減を図っているが、今後も、公共施設の統廃合により、一層の経費削減に努める。

【扶助費】: 経常収支比率の上では、類似団体平均を下回っており、前年度より0.6%増加している。生活保護受給者の増加や保育料第2子無料化による増加が主な要因として挙げられるが、今後は、高齢化や子育て支援に係る施策など各種事業の効率的な実施や制度の見直しにより減少に努める。

【公債費】: 近年の大型の整備事業の実施や合併町村の地方債を引き継いだことにより償還額が膨らんでおり、類似団体平均を4.3%上回っている。公債費のピークは平成22年度に迎えるが、依然として厳しい財政運営となることが予想される。このため、公債費負担適正化計画に基づき公共事業の見直し等を行い、市債発行の抑制に努める。

【補助費等】: 経常収支比率の上では、類似団体平均を0.5%上回っており、今後は、市立病院への負担金や各種補助金の見直しを行い、廃止や削減を行うことにより減少に努める。

【その他】: 公債費の増加や医療費等に係る特別会計への繰出金の増加により、前年度から1.2%上昇している。今後も国民健康保険、介護保険等の医療費、簡易水道事業・下水道事業の維持管理経費や公債費償還額の増加が見込まれる。このため、特別会計において料金の統一や改定による自主財源の確保を図り、普通会計の負担額を減らすよう努める。